

2. ASEAN 体験から東アジア共同体へ

佐藤 考一 氏

○司会（黒柳）

それでは、「第2セッション：ASEAN 体験の継承と東アジア共同体」の第二報告として、桜美林大学の佐藤先生からお話をいただきます。

佐藤先生が板書をしておられるので、手短なお話しをさせていただきます。これまでお三方からお話をお伺いしましたが、「東アジア共同体」というのは明るい展望がありそうな、逆にあれやこれや波風が立ちそうな、そういう種類の構想であるわけですね。日本国内にもこれをどんどん推進すべきだという意見があれば、他方で悲観的に見る人たちも少なくない。実をいえば、今日ここに参加した5人の研究分担者の間でも、意見を統一してこのシンポジウムにかかっているとはいえません。その意味では、「東アジア共同体」をどうするかという論議をこの5人で詰めようとするれば大論争が始まってしまうかもしれないわけです。

それほどに複雑な問題ではありますが、私たちの間でも、良かれ悪しかれASEANが「東アジア共同体」のコアであって、そこでの協力のあり方、協力の方法、価値観が「東アジア共同体」を運命づけるものであろうから、この体験を総括しておくことが大事だという問題意識は共通しています。

この後、佐藤先生のお話をお伺いした後、質疑応答の時間を設定していますので、先生のお話をよく聞きながら、心の中でメモをして、質疑応答に備えていただければ有難いと思います。それでは、桜美林大学の佐藤先生、よろしくお願いします。

○佐藤

ありがとうございます。桜美林大学の佐藤でございます。

きょうのテーマは、ASEAN 体験から東アジア共同体へということです。4人もパネラーがいますので、大分眠くなっている方もいると思います。簡単に、皆さんの知識を整理しながら全体の話を進めていきたいと思います。ただいま3時21分でございますので、これから30分くらいということでしょうか。

ASEAN ができたとき、どういう状況だったのかということをもう一度整理

しますと、東南アジアは、1960年代、東西冷戦のさなかでした。激化するベトナム戦争と自由主義を標榜する諸国の中の当時の ASEAN に入った国、いずれもエスニック・グループや領土の帰属をめぐる紛争を抱えている、外では冷戦があり、仲間内ではエスニック・グループの帰属をめぐる紛争、領土をめぐる紛争を抱えている、非常に困難な状況だったわけですね。さらに政治指導者の間でもけんかが続いていました。1967年8月8日に、そのような状況だったインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国が ASEAN をつくったわけです。

この辺のことは黒柳先生がたくさんの業績を残されておられますので、私の話を聞くよりも黒柳先生の話聞いた方がいいんじゃないかと思えますけれども、きょう、黒柳先生は、ご紹介になりませんでした。先生が問題意識というところに書いておられるのは、これら諸国が ASEAN Way というルールをつくり、それに基づく国際会議を行ってきたということです。

ASEAN Way については、きょう、玉木先生もお触れになりましたけれども、大事なことは何かといいますと、会議の決定の際に、全会一致で物事を決めること。1カ国でも反対したら決めない。それから、紛争がある場合、紛争を平和的に解決するんだということなんだろうと思います。そういったことのほかに、非公式性であるとか、包括性、組織綱領を最小限にとどめる主義だとか、いろいろ ASEAN Way というものに含まれているものがあるんですが、これを会議をやるときのルールに当てはめる、あるいはルールとして会議を進めるために、再解釈するとどうなるかというのが、私が研究の中で基本的にやってきた作業です。

これが、皆さんのレジュメにあるように、会議外交の5つの特徴で、1番目が ASEAN Way と同じですが、国際会議は定期的に会合すること以外は拘束がないと、政策決定は全会一致であるということです。

2番目に参加国同士の紛争を議題とするときは、紛争の解決よりも紛争当事者の対話の維持を優先する。これは平和的解決ということにつながりますね。

3番目に、3番日以降が、実は、ASEAN が大きく発展する鍵になるんですが、ASEAN が主催する国際会議をみずからの連帯と団結の強化のために利用する。東南アジア中立地帯構想というのがありましたけれども、ASEAN

の中でこのような共通の長期的目標を掲げたり、ASEAN 域内諸国の要求を通すために、域外先進国と集団交渉を行うということがございます。

4 番目、必要に応じて域外諸国との国際会議を増設し、組織強化と国際環境の変化への対応を図る。

5 番目が、増設した国際会議では全部もしくは部分的に議長権あるいは主催権を把握して、国際的影響力の維持強化を図る。

こういう形の会議外交、これが ASEAN 体験、会議外交の展開ということになるわけですが、1 番目から 3 番目の特徴はもう初めからあったものでございます。4 番目、5 番目の特徴が、後に ASEAN の国際的な発展に大きくつながってくるわけですが、1979年、南北のベトナムを統一した統一ベトナム軍がプノンペンを占領した、ベトナム軍がカンボジアに攻め込んだ年ですね。正確に言うと78年の末に攻め込んで、79年にプノンペンを占拠したわけですが、このときに ASEAN 拡大外相会議、PMC というのができました。皆さんに後でお渡しした、こういう図がついていると思いますけれども (59 頁参照)、これを見ながら、こんなふうな会議ができてきたのかというのを見ていただければいいと思います。拡大外相会議、79年 PMC と書いてあります。PMC では、ASEAN の主催、議長権のもとでカンボジア紛争や ASEAN 諸国に押し寄せたインドシナ難民の問題、あるいは ASEAN と域外諸国との間の経済協力なども議題になる。

その後 PMC での議題、あるいは ASEAN 首脳会議での議題で、こういうものは一つ大きな会議をつくった方がいいと、域外からも働きかけを受けていると、我々もこういうものがあっていいと思うというものを一つずつ会議につくっていった。分離していったということですね。皆さんの図の方を見ていただくと、APEC、アジア太平洋経済協力会議が1989年にできております。冷戦後の地域安全保障協力の必要から、きょう、玉木先生がお話をされましたけれども、94年に ASEAN 地域フォーラム、ARF というのができたわけです。それから1996年にはアジア欧州会合、ASEM というのができたわけです。そして、97年、東アジア協力の強化の必要から、これが東アジアサミットにつながるものになったわけですが、ASEAN + 3 首脳会議が設立され、そして2005年12月には東アジア首脳会議、EAS になるということなんですね。

EASとASEAN+3の首脳会議というのは、参加国が少し変わっているわけですね。金子先生がご紹介いただきましたけれども、オーストラリア、ニュージーランド、それからインドがEASには入るということですね。

ちなみに、これはEASの中に入っていないんですが、ことしの12月の会議では、ASEANとロシアの間の首脳対話というのも予定されているんだそうです（最終的にロシアは主催国マレーシアのゲストとしてEASに参加）。ASEANがこれだけたくさんの国際会議の創設にかかわってくることができたのは、今、最初に述べた会議外交の5つの特徴、ASEAN域内、域外を問わず多くの国に受け入れやすく、かつ、東南アジアの小国集団であるASEANの影響力が小さい。あいつらに任せておけば、どうせあいつらに大したことはできないと。だから会議を自由に俺たち動かせるぞという、そういう気持ちが域外の国に多かったということだと思います。

周りの大国というのは、例えばアメリカは単独行動主義、ユニラテリズムという形でどんどん動く。欧州連合、EUですね、これは非常に人権問題とかでうるさいことを言うわけですね。ですから、中国なんかは常にピリピリしているわけです。したがって、ASEANならいいということですね。したがって、中国やその他の発展途上国からも警戒心を持たれることが少ない、ASEANは、レジュメのところに書いてあるとおり、アジア太平洋地域の国際会議の創設と促進のための「触媒」の役割を果たしているんだと。

実は、これは最近、日本の外国人記者クラブでASEANの事務局長のオン・ケンヨンさんが演説をしたときに、catalystという言葉を使ったそうで、それからとったものです。そしてASEANはこういう会議外交を通じて、日本、アメリカ、EU、中国などの会議相手を巧みに組みかえ、経済や安全保障の協力をめぐる域外諸国の譲歩を引き出そうと試み、ときにそれに成功したと。この構造を同心円とよく言っていますけれども、ASEANを中心にして広がる会議の枠組みが、少しずつ相手にする国がずれているというのが見てわかると思います。そういう形になっていったわけですね。

東アジア共同体へのアプローチということですが、レジュメのASEAN体験の可能性と課題というところへ来るんですが、12月に予定されているEASですが、一時期、こちらの一番右側の図、これが基本構図に

なるわけですが、ほかに韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドといった国がありますけれども、基本的な構図は日本とASEANと中国の間のことで、一時期アメリカが、中国がアメリカを排除した組織をつくろうとしているんじゃないかと言ってクレームをつけてきたことがあります。ことの初めにコンドリーザ・ライス、アメリカの国务長官が上智大学で演説したときには、8回パシフィック・コミュニティという言葉を使いました。イースト・エイシアン・コミュニティという言葉は一度も使わなかった。非常に強い嫌悪感を示したということがありましたけれども、最近は、黙認するというか、少し様子を見ようということで反対をしなくなってきております。これにASEAN + 3 諸国と新たにインド、オーストラリア、ニュージーランドが加わる16カ国、ASEAN 体験が生み出した会議外交の5つの特徴によって運営される。将来は、東アジア共同体、コミュニティ形成へのアプローチが始まるということが期待されているんだということです。

東アジアでこういう共同体のようなものをつくろう、一つになろうというのは、どういうことだったかという、年表をもう一つ皆さんにお渡ししていると思います。東アジア共同体関係年表ですね。きょうは、黒柳先生からもご紹介がありましたけれども、アジアは一つ、東洋の理想を岡倉天心が掲げたのは1903年ですね。ちなみにこの言葉は Asia is one と英語では言っていますが、インドネシア語になっているんですね、エイシア・アダラー・スルパ。でも、エイシア・アダラー・スルパというのは、アジアは同質であるという意味で、それをもう一度英語に戻すと、Asia is alike というような表現になるんだそうで、ちょっとニュアンスが違う感じが致します。

その後、悪名高い大東亜共栄圏構想が1940年、松岡洋右、当時の日本の外相が言ったものがある。さらに、先ほど金子先生がご紹介くださったEAEG 構想、このEAEG 構想が出たときに、EAEG 構想のドラフターであったマレーシアのノルディン・ソピー戦略国際問題研究所所長、この方が文書の中で初めて東アジア共同体、EAC という言葉を使っております。ですから、最近出てきたというよりもかなり前からあるということです。ちなみにノルディン・ソピーさん、余計なことですが、クォータージャパニーズです。マレー人の社会では、あいつは日本人の血が入っているから頭がいいんだと言われて、彼は日

本人の血を引いていることを非常に誇りにしているということですね。そういうことがありました。

その後、EAEC 構想は残念ながら挫折した部分があるわけですが、1997年1月に橋本総理が、シンガポールで日本・ASEAN 首脳対話を提案して、これが年末に ASEAN + 3 の形として実現した。EAEC 構想に近いものが形としてはできてくるわけです。

99年11月、フィリピンのエストラダ大統領が ASEAN + 3 の首脳会議で東アジア共同体構想、EAC 構想を出したのですね。それと東アジア共通通貨構想というのも提起しております。ヨーロッパの共通通貨、今はユーロと言っていますけれども、あれは一時期ヨーロッパ・カレンシー・ユニット、ECU と言っていましたですね。アジアの場合は ACU だそうです。エイシアン・カレンシー・ユニット。ACU、ACU と言って、赤ちゃんがしゃべっている言葉のようで、余り語呂がよくない感じがしますけれども、そういう構想があるわけですね。

日本の総理大臣としては、小泉総理が2002年1月にシンガポール演説で、東アジアにともに歩み、ともに進むコミュニティをつくりましようと言いました。その後、2003年12月、日本と ASEAN の首脳会議で東アジア共同体 (EAC) 構想を東京宣言に盛り込んだわけです。後に、昨年ですけれども、東アジア共同体構想をどういうふうに進めるかというので、日本の外務省が論点ペーパーというものを提示して、ほぼ東アジア首脳会議を2005年にはやりましようねというのが、2004年7月の ASEAN 首脳 + 3 外相会議で決まったわけですね。

そもそも共同体と言ったときにどういうものが想定されているか。EAC の中心になる ASEAN 共同体がこれを言っているんで、これを3つ挙げたんですが、経済に関する共同体、安全保障に関する共同体、社会文化に関する共同体、この3つがあると。経済については、例えば FTA のようなものをやるんだろかなど。軟らかいものであればそういうものですね。硬くなってくると共通市場とか関税同盟とか、もっと進んだものになりますけれども、ASEAN あるいはアジアでできるものは緩い FTA のようなもの。安保、同盟とかそういうものもあれば安全保障協力は硬いものになります。緩やかなもの、軟らかいものでは、例えば非伝統的安全保障分野の協力、これになりますと、テロリズムとか、海賊といった非国家主体による紛争、あるいは犯罪、さらには SARS であるとか

鳥インフルエンザであるとか健康問題にかかわるもの、そういうものまで含まれる。

あと、社会文化の共同体と言った場合、これは非常に難しいことになります。「我々意識」が育つというのが、簡単に言ったときのまとめだと思うんですけども。英語では Weness とか We feeling という言い方をする言葉ですけども、「我々意識」というのは一体どのくらい広がっているかと。ASEAN でも「我々意識」が広がっているのは、せいぜいしょっちゅう会議をやっている閣僚とか官僚のレベルまでだというふうに言われるんですね。

ちなみに、社会文化の問題にかかわることをもう一つ言いますと、ASEAN でこの仲間意識をまとめるものとしてどういうものが使われているかということですね。シンボルになるものなのですが、ASEAN のロゴマークというのがございます。これが何かと言いますと、稲穂を束ねた形になっています。ちょっと描くと笑われるような形ですけども、こういうふうに稲穂を束ねた形です。これが ASEAN のロゴマークになっています。ASEAN、イスラム教徒もいればヒンドゥー教徒もいれば仏教徒もいるということですね。クリスチャンももちろんおります。そういう地域の中で、みんなの共通性、社会文化で共通することから言うと、稲作の民族がそろっている、稲作の国民がそろっているということぐらいしかない。したがって、これはなかなか難しいわけです。

先ほどの外務省の論点ペーパーに戻りますと、こういうばらばら、ASEAN の中でもばらばら、東アジアへ行くともっとばらばらの連中が、何でコミュニティをつくらうとしたかということ、90年代後半以降、これは吉野先生のお話の中に出てきましたけれども、東アジアの中の地域内の経済交流が劇的に増加していると。地域国家間の相互依存が増大している。

2番目に、97年のアジア金融危機が示唆した地域的アプローチの必要性です。はっきり言ってしまうと、アメリカは助けてくれなかった。アジア通貨危機のときにですね。助けようとして手を出したのは日本だったんです。このときに日本の株は随分高かったんです、ASEAN の中でですね。やっぱり日本が頼りだという声があったわけです。アメリカは助けてくれなかったんですから。

3つ目が、先ほどの話の中にも出てきましたけれども、2001年9月11日のアメリカでの同時多発テロ、同じような問題が ASEAN にもあるということです。

この問題は座視できないと。これについては、地域国家がみんなで協力しないとだめだというんです。この3つですね。

東アジア共同体は、これらを基礎に経済と安全保障面での協力を促進し、将来は、この一番難しいと言った社会文化のコミュニティをつくるための努力をしていこうという大きな可能性を秘めた構想ではあるわけです。

この構想を実現するために、東アジア首脳会議をやるわけですがけれども、このEAS、これを主導するASEAN+3諸国の間では、とりあえずASEANを主導とし、経済協力を先行させることについては、一応みんな合意があるということです。これでASEAN体験がそのまま生きているということになりますね。

ASEAN側は、12月のEASでは、当面アメリカを除外した東アジアの中で、日中を競わせて、これはASEANの側の言い分ですよ、日中に市場開放を促進させようとしている。

ところが、市場開放の問題とか自由貿易のことを考えますと、ここに日本とASEAN、ASEANと中国、日本と中国と3つあるんですけれども、ASEANと中国の間の貿易、自由貿易協定が結ばれております。早期収穫計画、いわゆるアーリーハーベストというのをやっております。何から自由化したかという農産物なんですね。

これでは、非常にASEAN側はまずいことに今なっているんですね。何がまずいかというと、貿易量がふえてくるのはいいことなんですが、初め喜んでいたんですね。タイやインドネシア、マレーシアもそうですけれども、熱帯産の果実、ドリアンであるとかマンゴスチンであるとか、そういうものが中国のお金持ちに非常に受けたんですね。物すごく売れたんです。物によっては千倍ぐらい、自由貿易協定を結ぶより前から、売上が伸びた。逆に中国でしかとれないもの、ブドウであるとか、リンゴであるとか、ナシであるとか、北でしかとれない、寒いところでしかできない果物が東南アジアのお金持ちに非常に受けた。これも物すごい量が売れたんですね。

両方とも最初は喜んでいたんですが、ところが貿易が進んできたときに問題になるのは、中国でもASEANでもとれるもの、どちらでも需要があるというものですね。中国産品の方が値段も安くて質もいいんです。一体どういうものか。ジャガイモ、ニンジン、ニンニク、そういったものですね。どこでも非常

に大量に使うような農産物、これが中国製品に ASEAN 側の製品が相当押されているというんですね。去年の12月から3月までの統計しか知りませんが、タイで、こういう製品によってタイ側の市場が相当圧倒されていると。タイから中国への輸出がその3カ月の間に12億パーツ、中国から ASEAN への輸出が60億パーツ、5倍ですよ。

ASEANとしては、本当はもう中国と貿易で勝負したら価格競争力がないから、日本に市場を開けてもらいたいんですね。ところが日本は農産物については、非常にガードが堅い、なかなか市場を開けようとしません。

日本のFTAをめぐる思惑は何かというと、産業空洞化対策と税収の確保ということなんです。FTAで日本が貿易を拡大したいのは、農産物ではなくて、工業製品なんです。その辺のことは皆さんに配った年表の裏側にFTA交渉日・ASEANで加速と書いてある、『朝日新聞』2005年9月30日付けの記事を刷ってありますので御覧下さい（58頁参照）。これがその辺の話なんです。これは後で読んでいただくとして、簡単に言うとどういうことかということ、日本からタイへ工業製品、中間製品あるいは部品、こういったものを輸出する。タイで組み立てて完成品にして、これをマレーシアへ売るといって、こういうことを考えたときに、日本とタイの間で間もなく締結されるだろうと言われていますが、自由貿易協定を結ぶと、この間は税金がかからない、関税がかからないわけですね。

ところが、タイで組んだものを今のままでマレーシアへ売ろうとすると関税がかかるわけですね。最低限でも、最恵国待遇レベルの関税がタイとマレーシアの間でかかってしまう。原産地ルールを変更して、半分ぐらいタイ製品だったらタイの原産地ルールを適用して、これを ASEAN 自由貿易協定、AFTA に乗せてもらいたい。そうすると、日・タイ間でFTA、タイ・マレーシア間でもFTAが使えるので関税がかからないんです。日本からマレーシアまで無税で品物が流れるんです。この辺の話は、吉野先生が先ほどお話しされたことなんですけれども。

日本の政府は、日本側でも中間製品あるいは部品までつくるわけですから、雇用が確保されて産業の空洞化が防げる。それから、最終的に物が売れたときに、日本側に、国内の企業が工場で作ってあげれば、企業所得税、いわゆる

る法人税が日本の財務省に確保されるということなんですね。これがないと、どんどん日系企業がみんなタイとかマレーシアに出ていって、向こう側だけで物をつくるようになってしまう。これが非常にまずい。

日本がやろうとしているのは工業製品。ASEAN側は日本に対してはもっと農産物買ってよと言っている。日本はなかなかこれに応じない。そういうトラブルが今起きているわけです。

それからASEAN諸国の中でも、工業化が進んでいるシンガポールやタイ、マレーシアなどと、いまだに農業中心のベトナム、ラオス、カンボジアでは貿易構造が異なる。したがって、全会一致の政策決定はなかなかできないという困難な問題がある。それから国境を越える問題ですね。テロであるとかSARSであるとか、非伝統的な安全保障問題。テロは特にアメリカが、対策の中心です。いつかはアメリカの力をかりなければいけない日が来るんだらうと思うんですね。その辺もまだ整理がつかないということがあります。

したがって、ASEANとしてはこういった問題の調整と域外諸国との駆け引き、そして、できないものについては全会一致ではなくて、部分的な多数決を会議外交に取り込むなり、そういうことをしないと、なかなかうまくいかないという問題が残っております。

最後に、一つ私が説明をしていないところ、レジュメからも省いてありますけれども、日本と中国の間の問題というのはどうなっているかというのを少しお話をした方がいいかと思うんです。もう一度、年表の方へ戻っていただきたいんですが、日本と中国の関係が、小泉総理の靖国参拝問題が絡んで、今、話ができない状態になっているというのは皆さんご存じだらうと思います。

年表で言うと、2005年5月、愛知万博で来日した中国の呉儀副総理、女性の方です。靖国問題で小泉総理との会見を中止して帰国しました。

この後、中国は何を考え出したかということなんですけれども、まだ結論を出せる状態ではないですけれども、どうも政冷経熱というよりも政経分離の方に走りそうな雰囲気が出ているんですね。

2005年9月26日、経団連の奥田会長が訪中しました。温家宝総理に会ったんです。ところが、帰ってきてすぐ、2005年9月30日、もう一回訪中しているんです。胡錦濤主席が彼を呼び戻したんだと言われていています。私も会いたいと。

中国は明らかに日本との経済協力を重視しているんです。だけど、政治家とは靖国問題などがあって、なかなか会えない。だから、実業界の人と付き合おうということはどうも始める感じがするんですね。年表の下のところに書いてある東アジア協力の鍵を握る日中協力の可能性と課題のところですよ。中国がやりたがっているのは、エネルギー協力、FTA 協力、環境協力ですね。こういったものを今、希望している。これは、今年の3月号の国際問題に王毅大使が、これでぜひ協力してくださいというのを書いておられます。こういうことを考えていると。

それで、靖国参拝問題があってそろそろ小泉さんと会うのは諦めかけていたわけです。1回チャンスが来ました。これは2005年10月15日です。実は10月22日ぐらいに町村外務大臣を訪中させて調整しようとしていた。東アジア協力について、年末の会議のための下準備をしようというふうに日本も考えた。ほかにも日中間の懸案というのは、東シナ海のガス田の問題とか、国連安保理の常任理事国入りとか、いろいろあって会わなければいけなかったんですね。その前提として谷内外務次官が、10月15日に訪中したわけですね。このとき、中国側は会見を7時間遅らせました。恐らく7時間の間に、中国の共産党と外務省の間で相当な激論が戦わされたんだらうと思います。会うべきか会わないべきかと。それから、会うんだったら何を条件にして、日本側との交渉をするかと。

ここから先の話は、先週桜美林大学で講演してくださった早稲田大学の天児先生もおっしゃっていましたが、天児先生がおっしゃるには、町村外相の訪中あるいは小泉総理との会談は靖国問題の解決が鍵であると中国側は言ったんだそうです。国連安保理の常任理事国に日本が入りたいとかいう問題とか、東シナ海のガス田の問題についての交渉とかも、靖国問題さえ片付けてくれれば話し合いに応じますよというのが中国側の意向だったそうです。ところが、その2日後に小泉総理が靖国神社を参拝されたんですね。これで中国はちょっと今、冷却期間に入ってしまった。

一方、同じ靖国問題で怒っていた韓国ですけども、韓国は逆に10月27日に潘基文外務大臣を訪日させて、交渉しながら苦言を呈するというやり方をしてきました。中国と少しスタイルが違うということです。日中韓の問題というのは、今のところ靖国神社の参拝問題をめぐって、岡部達味先生という中国問題

の大家で、私の恩師がおられますけれども、岡部先生がおっしゃるには、もう子どものけんかの状態だということです。そういうことです。

したがって、東アジア共同体というのは、夢は広がりますし、いろんな可能性があるのでありますが、克服すべき課題がいろいろある。

今申し上げたように、FTAの問題をめぐっても、靖国問題をめぐってもそんなんですけれども、日本がやっぱりキープレーヤーであるということです。いろんな意味で、日本が積極的に動かないと、恐らく東アジア共同体構想というのは本格的には動き出さないだろうと思うんですね。実益実利を中心にして現実的な交渉をすること、感情論を排して、すぐに決められない問題は棚上げしても、前進することが望ましいということです。自民党、小泉さんはあと1年だそうなんですけれども、自民党政権にはそういうことを切に望みたいと思います。

大体、私のお話の方はこのくらいです。

○司会（黒柳）

佐藤先生、どうもありがとうございました。

これで2つのセッションにわたって、4人の先生方のお話をお伺いしました。ただ今から、質疑応答の時間に入らせていただきます。